

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 栃木県
農業委員会名： 茂木町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		1390	農業就業者数		906	認定農業者		55
自給的農家数		629	女性		337	基本構想水準到達者		—
販売農家数		761	40代以下		60	認定新規就農者		3
	主業農家数	76	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	91						
	副業的農家数	594						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		経営数(経営)
認定農業者		55
基本構想水準到達者		—
認定新規就農者		3
農業参入法人		5
集落営農経営		3
	特定農業団体	—
	集落営農組織	3
※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1070	825				1900
経営耕地面積	580.5	348	334	14		928.5
遊休農地面積	151	319.4				470.4
農地台帳面積	1202.9	1316.5			19.8	2519.4

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 9 月 5 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	2			
40代以下	—	—			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	4

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1900ha	286ha	15.05%
課 題	中山間という条件から、山間の小さな農地が多く、また、高齢化や鳥獣被害の増加等により農業従事者が減少しており、利用集積が困難な状況となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 316ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方: 昨年実績と同等の数値目標とし、当該目標の達成を目指す。
活動計画	・再設定、新規設定の受付(随時) ・担い手への利用集積に向けたあっせん活動(通年) ・地域の担い手との話し合い(12月)

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1 ha	0.5 ha	0.5 ha
課 題	農業従事者の高齢化や農業後継者の減少、経営規模の縮小等から耕作放棄地の増加及びそれに伴う農業生産力の低下を招いており、認定農業者等、将来にわたって地域の農業を支えていく担い手の育成や確保が必要である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	・意欲ある農業者の情報収集を行い、関係機関と連携して就農支援を推進する。 ・改善計画作成支援等を行うほか、適宜、制度の周知を図り、意欲ある農業者を認定新規農業者へ誘導する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2370.4ha	470.4ha	19.84%
課 題	農業従事者の高齢化と後継者不足により、毎年、新たな遊休農地が発生しており、今後も増加することが考えられる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 6 ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の1%以上の解消。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		22 人		7月～8月
		調査結果取りまとめ時期 9月～10月		
	調査方法	○農地パトロール月間におけるパトロール ・GISマップを基礎資料とし、調査区域ごとに担当農業委員が耕作放棄地や違反転用の巡回調査を実施する。 ○事務局による随時パトロール ・問題事例が見受けられた場合には、現地調査を適時行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		12月～2月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1900 ha	0ha
課 題	農地法順守に対する農地所有者の認識不足等があり、農地転用規制の周知や日常的なパトロールによる違反転用防止	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロールの実施(7月～8月) ・違反転用の是正指導
------	--